

JMFF

日機連週報

第3546号 2026年3月27日(金)

CONTENTS

● 委員会報告

第14回技術イノベーション研究委員会
「高付加価値設計・製造を実現する
統合型レーザー金属積層造形技術の研究開発」

● 研究成果報告

2025年度「ロボット産業・技術振興に関する調査研究報告書」の公表について

● 政府公開情報

経済産業省 税制情報「イノベーション拠点税制」の利用について

● 日機連の動き

ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会(RRI)

「ハノーバーメッセ2026」でのRRIの取り組みについて

● 会員イベント情報

● お知らせ

(一社)電子情報技術産業協会 「Inter BEE 2026」出展募集開始のお知らせ

(一財)機械振興協会 「第61回(令和8年度)機械振興賞」受賞候補者募集のお知らせ

防衛装備庁「令和8年度 安全保障技術研究推進制度」の公募を開始のお知らせ

防衛装備庁「革新型ブレークスルー研究」R8 プログラムマネージャ募集開始のご案内

● 機械のチカラ(第19回)

(一社)日本計量機器工業連合会と計量機器の概要

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちら](#)

<禁無断転載>

● 委員会報告

第 14 回技術イノベーション研究委員会

「高付加価値設計・製造を実現する

統合型レーザー金属積層造形技術の研究開発」

技術イノベーション研究委員会（委員長・岡 徹 三菱電機株
 上席執行役員 知的財産担当 開発本部長）は2月26日(木)に
 第 14 回委員会を開催した。大阪大学接合科学研究所の塚本雅
 裕教授から、「高付加価値設計・製造を実現する統合型レーザ
 ー金属積層造形技術の研究開発」と題して説明を聞き、意見交
 換した。（文責・日機連）



塚本雅裕氏

〔塚本雅裕氏講演要旨〕

1. 研究の背景：AM は未完の技術である

金属積層造形(AM:Additive Manufacturing)研究の出発点
 は、[NEDO「次世代素材等レーザー加工技術開発プロジェクト」](#)
 (2010～2014 年度)にさかのぼる。当時からレーザー加工・
 AM 技術の国産化の重要性を訴えてきたが、「外国に技術があ
 ればそれを買ってくればよい」という風潮の中で、その主張に耳
 を傾ける者はほとんどいなかった。しかし近年、経済安全保障への関心が高まるとともに、レーザー
 加工・AM 技術の国産化こそが産業競争力の基盤であるという認識が広まり、多くの関係者の賛同を
 得られるようになった。こうした時代の変化を背景として、現在進行中の NEDO プロジェクト「[高付加価
 値設計・製造を実現する統合型レーザー金属積層造形技術の研究開発](#)」は、15 年以上にわたって
 積み上げてきた技術と思想の結実として位置づけられる。



まず、「なぜ現状の AM では不十分なのか」を問うことから始める。金属の AM は本質的に溶接の
 繰り返しである。AMの造形方式は精密加工向けのPBF法(粉末床溶融結合)と大型部品向けのDED
 法(指向性エネルギー堆積)の二方式に大別されるが、いずれも固有の限界を抱えている。PBF 法
 では粉末へのレーザー照射時に蒸気が発生して気圧が局所的に低下し、周囲の粉末が引き寄せられ
 て造形が乱れる。品質保証のためにはレーザーのプロファイル制御が必須となるが、これは未だ十分
 に確立されていない。DED 法では基板上に熔融池(モルテンプール)が形成されるため、希釈・熱
 歪・熱影響部の発生が避けられず、精度と材料適用範囲に根本的な限界があった。こうした両方式
 の課題を整理した上で、各々の長所を統合した新方式の発明へと向かった。

2. 新方式レーザーDED 技術 (マルチビーム照射法) の原理と実証

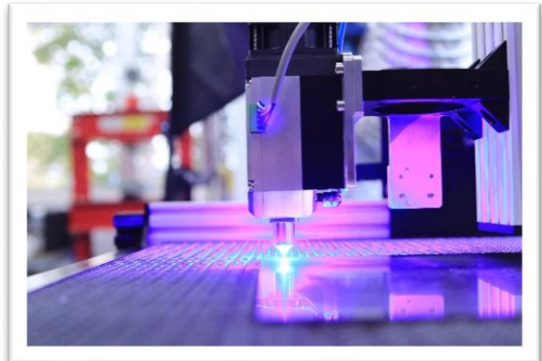
上記の課題を克服するために考案されたのが、「マルチビーム照射法(新方式 DED)」である。従来の関連技術として、溶射(Thermal Spraying)は熔融池を形成しないため希釈・熱影響部が少ないという長所を持つ一方、粉末の密着性・精度に課題がある。肉盛溶接(従来方式 DED 法)は高密着・高精度な造形が可能だが、熔融池の形成が避けられず希釈・熱歪・熱影響部の問題が生じる。新方式 DED はこの両者の良い点に着目して発明されたものであり、熔融池を形成することなく飛行中の粉末を均一加熱・熔融してモルテンレイヤー(薄い熔融層)のみを生成することで、高密着性と低熱影響を両立する。

具体的には、複数のレーザービームを V 字型に対向配置し、中央から供給される粉末を包み込むように均一加熱する。これにより、いずれの位置においても粉末の加熱距離が等しくなるため、飛行中のすべての粉末を均一な温度まで熔融することが可能となる。本原理は SPring-8 放射光施設での高速 X 線イメージングにより世界で初めて実験的に検証された。また青色半導体レーザーを用いた新方式 DED による純銅の任意形状クラッディングが実証されており、本方式は[村谷機械製作所](#)によって「ALPION シリーズ」として 2019 年 4 月より製品化・販売されている。



3. 色半導体レーザーの優位性と開発経緯

波長 450nm 付近の青色半導体レーザーは、従来のファイバーレーザーや近赤外線半導体レーザーと比較して物質への吸収率が概して高く、特に純銅に対しては約 4 倍の吸収率が得られる。純銅は電気自動車のモーターコイル・熱交換器等に不可欠な材料であるが、従来レーザーに対する吸収率が極めて低いことが AM への適用を阻む独立した技術課題となっていた。青色半導体レーザーはこの問題を根本から解決し得るものであり、カーボンニュートラルの実現に向けた銅部材加工の有力手段として位置づけられる。



 **SHIMADZU**
Excellence in Science

 **NICHIA**

日亜化学工業・島津製作所と連携して kW 級青色半導体レーザーの高輝度化・高出力化を推進してきた。2017 年に世界初となる 100W 青色半導体レーザー搭載 SLM 装置を開発し、2020 年には 200W 対応装置を構築して純銅の三次元積層造形を実証した。これらの成果は [NEDO「高輝度・高効率次世代レーザー技術開発」](#)(2016~2020 年度)における主要な成果として位置づけられている。

4. 大阪大学接合科学研究所 (JWRI)

以上の技術開発を一貫して牽引してきたのが、[大阪大学接合科学研究所\(JWRI\)](#)である。JWRI は英国の TWI・米国の EWI と並ぶ溶接・接合研究の



世界3大拠点の一つであり、接合分野における学術論文数では世界最多の1,245報(2016~2021年 Scopus)を誇る。溶接 50 年以上・AM30 年以上の研究蓄積を基盤として、2022 年 4 月には次世代 AM の中核拠点「多次元造形研究センター」を設立し、青色半導体レーザーを中心に 35 台規模のレーザーシステムを擁する日本最大のレーザー材料加工研究室を構えている。2026 年 2 月には島津製作所・古河電気工業・日亜化学工業を幹事会員とし 24 社が参画する「[青色半導体レーザー接合加工共創コンソーシアム](#)」を設立するなど、産学連携を広く展開している。

5. 現在の研究開発と将来展望

現在進行中の NEDO プロジェクトでは、レーザーの波長・空間制御を軸に先進 PBF・精密 DED・超高速 DED の各テーマを推進し、プリプロセスから品質保証・認証基準の策定まで一体的に取り組んでいる。2028 年度末の認証基準策定完了を目標としており、EV 部品・精密金型・発電所部材等への実用化を目指している。さらに、熔融池を必要としない新方式 DED の特性は低重力環境下でも有効であることから、宇宙ステーションや月面での金属部品その場製造—宇宙 AM(Space Additive Manufacturing)—を次世代フロンティアと位置づけて取り組みを進めている。



2026 年度技術イノベーション研究委員会活動計画(案)

機械産業は、我が国製造業の競争力を支える基幹分野として産業全体の発展に寄与してきた。近年、DX の加速とともに AI 技術の急速な進展が、設計・製造・保守の各プロセスに革新的な変化を

もたらしている。ロボットの自律制御、加工条件の最適化、設備データによる予兆保全などにおいて、AI 利活用は機械産業の生産性向上と品質強化に不可欠な要素となりつつある。また、産業データ連携の重要性が高まる中、多様な装置間でのデータ標準化や相互運用性の確保は新たな価値創出に直結する。さらに GX に向けて、エネルギー効率の高い設備、資源循環型の生産システム、エネルギー最適制御など、機械産業に新たな技術革新を促している。

本委員会では、これらの環境変化を踏まえた最新の先端技術動向や政策と共に、製造現場が直面する具体的課題の解決につながる知見を得るため、既存の産業枠を超えた新たな技術利用シーンやコラボすべき業界等の調査・研究、先進事例の現場視察、実践的な講演会を行い、機械産業が次世代の産業基盤として発展し続けるための技術イノベーションの方向性・課題を検討する。

(1) 産業構造変化に対応する機械産業の課題調査

基幹分野である機械産業は GX・DX など環境の変化に対応し、強みを生かした新たな価値創造に取り組むために、これらの環境変化や技術変化に関する情報を収集・調査し、今後の産業競争力の方向性を展望する。

- ① GX 推進に関連したイノベーション技術の最新動向。(エネルギー関連技術を含む)
- ② サーキュラーエコノミー推進に寄与する研究開発、環境整備のための制度改革。
- ③ スマートファクトリおよびサイバーセキュリティ。
- ④ スマートシティ構想、災害復興支援等。

(2) DX による製造業のイノベーション技術の動向調査

AI 利活用による設計・生産プロセスの最適化・高度化、産業データ連携によるエコシステム形成など、技術的潮流について情報収集し、その課題について考察する。特に生成 AI 技術・デジタルツイン技術の製造現場への実装事例や最先端半導体の機械製品への適用動向等について講演会・現場視察を通じて実践的知見を蓄積する。

- ① AI 活用による製造業の技術イノベーション:フィジカル AI、エッジ AI、自動車・ロボット工作機械等 FA 機器などへの適用、製造業への生成 AI 技術の活用、最先端半導体の機械製品への搭載動向と技術課題等。
- ② 産業データ連携基盤等の技術動向。サプライチェーン含む企業間データ連携の取組み。
- ③ 国内外のデータ連携に関する標準化動向。諸外国の規制への対応。

(3) 機械産業の未来に向けた業界の枠を超える挑戦と注目技術の情報収集

既存の産業の枠を超えて産業を繋げる最新技術、注目技術について情報収集する。

- ① 機械・コンポーネント・エッジを価値先鋭化するサイバー連携:デジタルツインによる最適化・新価値創出、自動運転技術、SDV/SDX。
- ② 宇宙開発、月面開発計画、衛星コンステレーション、惑星探査機開発。

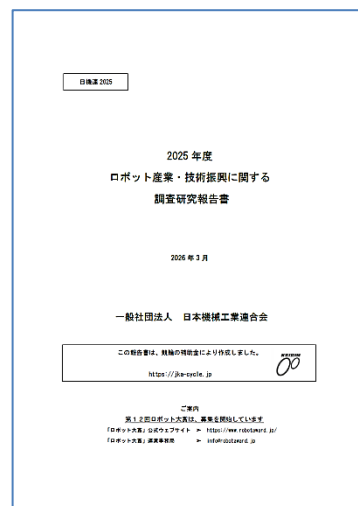
〔業務部〕

● 研究成果報告

2025 年度「ロボット産業・技術振興に関する調査研究報告書」の公表について

当会では、**ロボット大賞審査・運営委員会**（委員長：谷川民生（国研）産業技術総合研究所 研究戦略本部 ウェルビーイング実装研究センター 研究センター長）を設置して、わが国のロボット産業・技術の振興に向けて、現在の市場や技術動向をまとめ、課題の調査・分析を実施しております。

この度、次の報告書を取りまとめ、ホームページに公表しましたのでお知らせいたします。



バナーをクリックすると報告書のダウンロードページにジャンプします。

○ [2025 年度「ロボット産業・技術振興に関する調査研究報告書」及び要約](#)

[発行機関：一般社団法人 日本機械工業連合会]

[発行年：2026.3] [ページ数：104]

[報告書形式 PDF：3.35MB]

第 12 回ロボット大賞の応募受付を開始しました。
応募期間は、2026 年 5 月 8 日(金)までです。

この報告書では、ものづくり分野からサービス分野などの動向を概観した上で、ロボットの技術動向や新たな産業分野でのロボットの活用など、最新的话题を取り上げています。また「[第12回ロボット大賞](#)」に向けての提言を行っています。



第 12 回ロボット大賞応募受付中！！



競輪の補助事業

この報告書は、競輪の補助金により作成しました。

<https://www.jka-cycle.jp/>

[業務部]

● 政府公開情報

経済産業省税制情報「イノベーション拠点税制」の利用について

経済産業省では、同省のホームページに税制総合 Web ページを公開、産業税制関連情報を掲載しています。<https://www.meti.go.jp/main/zeisei/index.html>

今回、その中で「イノベーション拠点税制」の利用について、お知らせ申し上げます。

イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）は、我が国のイノベーション拠点の立地競争力を強化する観点から、海外と比べて遜色ない事業環境の整備を図るため、国内で自ら 研究開発した知的財産権（特許権、AI 関連のプログラムの著作権）から生じるライセンス所得、譲渡所得を対象に、所得控除 30%を措置する制度です。2024 年度税制改正で創設され、昨年 4 月より施行され、適用期間は 7 年間です。事業年度が 3 月末ですと、そこから 30 日後までは申告可能です。
是非、ご利用願います。

詳細資料は次のリンクをご参照願います。

[イノベーション拠点税制説明資料](#)

イノベーション拠点税制を適切かつ円滑に利用するため、「イノベーション拠点税制(イノベーションボックス税制)ガイドライン」が用意されています。

[イノベーション拠点税制\(イノベーションボックス税制\)ガイドライン\(PDF 形式:2,365KB\)](#)

お問い合わせは、次のセクションまでご連絡願います。

経済産業省イノベーション・環境局 研究開発課 税制担当
イノベーションボックスチーム
電話:03-3501-9221



〔企画部〕

日機連の動き

○ 今後の会合予定

開催日時		会 合 概 要	場 所
3 月	31 日(火)	2025 年度第 5 回総合役員会	書面審議
	31 日(火)	2025 年度第 6 回理事会	書面審議
4 月	11 日(土)	大阪事務所 日機連杯	大阪府豊能郡 能勢町
	20 日(月) 14:00~	会員講演会「最新の政策動向」(仮) 講師:経済産業事務次官 藤木 俊光様	日機連会議室 1・2



東京スカイツリー (東武鉄道浅草駅ビル屋上より)



ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)

「ハノーバーメッセ 2026」での RRI の取り組みについて

2026 年 4 月 20(月)～4 月 24 日(金)、ドイツのハノーバーで開催予定の世界最大級の産業見本市「[ハノーバーメッセ 2026](#)」にて、**ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)**は現地会場でブースを出展、関連イベントにて講演を行いますのでご紹介します。

会場にお越しの際は是非ご参加ください。無料入場券をご入用の方はお問い合わせフォームより事務局までご連絡ください。



記

取り組み一覧、展示内容は次の通りです。

(取り組み)

- ・ エキスパートステージ
- ・ 第 19 回 日独経済フォーラム
- ・ R R I B o o t h

(展示内容)

- ・ パネル展示
- ・ デジタルサイネージ展示：RRI の活動を紹介するスライドショー
- ・ 見どころ共有ボード：来場者のお勧めブース情報を共有する掲示板を設置
- ・ リーフレット（英語版：ハノーバーメッセ会場にて配布予定）
- ・ バーチャルブース



詳細は、以下のホームページを参照願います。

<https://www.jmfrri.gr.jp/events/events-9754/>



ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会
Robot Revolution & Industrial IoT Initiative

〔ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)〕

お知らせ

(一社)電子情報技術産業協会「Inter BEE 2026」出展募集開始のお知らせ

[一般社団法人 電子情報技術産業協会\(JEITA\)](#)では、音響・映像・照明・通信のプロフェッショナルと関連する各分野の多様なユーザーが一堂に会し、メディア&エンターテインメント産業の最前線から、コンテンツビジネスに関わる最新のイノベーションと技術・製品を提案する、国内最大のメディア総合イベント「Inter BEE」を毎年、開催しています。

60 年以上に渡る歴史と実績を礎に、日々進化する技術革新や多様化するビジネスモデルに柔軟に対応し、メディア&エンターテインメント産業の未来を切り拓く歩みを続けています。加速度的に進展するメディア&エンターテインメント分野の大きな潮流の中で、コンテンツを「つくる(制作)」「おくる(繋ぐ)」「うける(体験)」の全てのプロセスを網羅すると共に、関係する領域を横断して展開することが、常にユーザーの求める最適解を提供する場になり得ます。Inter BEE は、多角的な情報や体験、対話とコミュニケーション、そして新たな発見を促進するプラットフォームとして、関連産業界ばかりでなく広範な分野の人々に向けて力強く発信し続け、いまやメディア&エンターテインメント分野と切り離せないクラウドや AI といった IT・SI 領域を包含し、新たなコラボレーションを積み次のイノベーションとビジネスが生まれる場を創造します。Inter BEE は常にプロフェッショナルユーザーのニーズに応えると同時に、次世代のユーザーや拡張する関連ユーザーへとアプローチを拡大し、これまで培ってきた専門性やネットワークはもちろんのこと、次代を拓く先端テクノロジーやコンセプトを大胆に取り込み、既存の枠にとらわれず高い価値を提供し続けます。Inter BEE が描く未来の可能性にどうぞご期待ください。

[オフィシャルサイトでは、出展募集が開始](#)されています。この機会に、是非、ご出展をご検討ください。

記



Inter BEE 2026 開催概要

会期：2026年11月18日(水)～11月20日(金) 10:00～17:30 (最終日は17:00終了)
会場：幕張メッセ(千葉県千葉市美浜区中瀬2-1)
入場：無料(全来場者登録入場制)※入場にはオンラインでの登録が必要です。
主催：(一社)電子情報技術産業協会

対象業種：放送事業者、放送ラジオ局、機器・製造メーカ、ポストプロダクション事業者、プロダクション事業者、映画・映像制作会社、ビデオソフト制作会社、レコード制作会社、音響・PA関連事業者、CATV関連事業者、舞台・演出・美術・照明関連事業者、コンテンツ制作関連会社、インターネット関連会社、通信事業者、コンテンツ配信事業者、施設・店舗関連事業者・官公庁・団体、商社、広告代理店、関連大学・専門学校

[出展の詳細は、こちらの PDF をご参照ください。](#)

[オフィシャルサイトリンクは、ロゴをクリック!!](#)



Broadmedia & Entertainment
Inter BEE 2026
11月18日(水)▶20日(金) 幕張メッセ

(一財)機械振興協会 「第 61 回 (令和 8 年度) 機械振興賞」 受賞候補者募集のお知らせ

[一般財団法人 機械振興協会](#)では、優れた開発や実用化、開発の支援活動を通じて、わが国機械産業技術の発展に著しく寄与した企業・大学・研究機関・支援機関と開発・支援担当者を表彰しており、第 61 回 (令和 8 年度)機械振興賞の受賞候補者を募集しますので、下記の通り、お知らせいたします。
募集期間は、令和 8 年 4 月 1 日(水)～5 月 29 日(金)必着になっております。皆様のご応募をお待ちしております。ぜひ、応募をご検討ください！！

[第61回\(令和8年度\)機械振興賞 受賞候補者募集パンフレット](#)

記

「第 61 回(令和 8 年度)機械振興賞」 受賞候補者募集の概要

1. 表彰対象

【研究開発】独創性、革新性及び経済性に優れた機械産業技術に関わる研究開発及びその成果の実用化により、新製品の製造、製品の品質・性能の改善、または生産の合理化に顕著な業績をあげたと認められる企業等及び研究開発担当者として、ただし、当該研究開発は、概ね過去3年以内に完成したものに限り、ます。

【支援活動】支援実績、支援効果及び継続性に優れた支援事業により、機械産業技術に関わる中小企業が優れた成果を上げたとき認められる場合に、支援をした支援機関等及び支援担当者(一支援活動につき複数の支援担当者及び事情により当該企業等に属さない者を含む。)として、ただし、当該支援事業は、2年以上継続し、同様の支援の継続が予定されているものに限り、ます。

2. 募集期間 :令和 8 年 4 月 1 日(水)から **5 月 29 日(金)必着**とします。

3. 表彰の方法

研究開発の応募から、特に優秀と認められるものについて経済産業大臣賞及び中小企業庁長官賞の授与を申請するものとし、機械振興協会会長賞、小規模事業者を対象とした審査委員長特別賞及び奨励賞に対し、会長名の賞状を贈呈します。

支援活動の応募から、優秀と認められるものについて、中小企業基盤整備機構理事長賞の授与を申請します。経済産業大臣賞、中小企業庁長官賞、中小企業基盤整備機構理事長賞、機械振興協会会長賞、審査委員長特別賞を受賞する企業等に対し、記念盾を贈呈します。以下の賞を受賞する研究開発担当者に対し、賞金を贈呈します。賞金額は、経済産業大臣賞は80万円、中小企業庁長官賞は50万円、機械振興協会会長賞および中小企業基盤整備機構理事長賞は30万円、審査委員長特別賞は20万円(研究開発担当者が複数である場合も、これらと同額)とします。 ※ 各賞の授与は予定です。



機械振興賞意匠

4. 選考 (一財)機械振興協会会長が委嘱する学識経験者より成る審査委員会により行います。

5. 受賞者発表 令和 8 年 12 月に発表の予定です。



[「機械振興賞」応募詳細は、こちらをクリックしてオフィシャルサイトをチェック！！](#)

本件についてのお問い合わせ先: (一財)機械振興協会 企画管理室 島山 実
TEL:03-3434-8262 FAX:03-3434-8301 ve-mail:prize@tri.jspmi.or.jp

防衛装備庁「令和 8 年度 安全保障技術研究推進制度」の公募を開始のお知らせ

この度、防衛装備庁では、「令和 8 年度 安全保障技術研究推進制度」の公募を開始いたしましたのでお知らせいたします。会員企業様等、周囲に競争的研究費への応募にご興味をお持ちの方がいらっしゃいましたら、本公募にご応募いただければ幸いです。

記

○令和 8 年度新規研究課題の公募スケジュール

公募期間 令和 8 年 3 月 13 日(金)～5 月 20 日(水)正午 採択結果の公表 令和 8 年 10 月頃

詳細につきましては、下記ウェブサイトをご参照願います。

◇「安全保障技術研究推進制度」公募ページ <https://www.mod.go.jp/atla/funding/koubo.html>

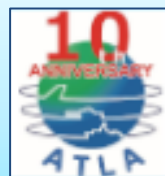
また、本年度から、新たに「医療・医工学系」の研究テーマを追加いたしました。本テーマでは、これまで必ずしも対象としておりませんでした外傷医療、救急医療、感染症、再生医療、機能再生、PTSD 対策等への寄与が期待される基礎研究を広く募集いたします。既存の研究テーマを含め、応募をご検討ください。

※ 本公募は、令和 8 年度の予算成立が前提となります。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

※ なお、本制度は昨年 12 月に内閣府の「研究セキュリティと研究インテグリティの確保に関する有識者会議」がとりまとめた「研究セキュリティの確保に関する取組のための手順書」の対象プログラム(特定研究開発プログラム)となりました。

防衛装備庁 防衛イノベーション科学技術研究所
安全保障技術研究推進制度 事務局
e-mail: funding-kobo@cs.atla.mod.go.jp
tel: 03-3268-3111(内線 27038, 27045)



防衛装備庁
Acquisition, Technology &
Logistics Agency

防衛装備庁「革新型ブレークスルー研究」 R 8 プログラムマネージャ募集開始のご案内

この度、防衛装備庁では、「革新型ブレークスルー研究」における、プログラムマネージャ(以下「PM」という)の募集を開始しましたので、ご案内いたします。

本件は、将来の防衛省・自衛隊の活動や社会を大きく変えるような、革新的な機能・技術の創出を担う、PM を募集するものです。PM には、ご自身の持つ民生分野の科学技術に関する豊富な知見を最大限に活用してもらおうことを期待しています。

本公募にご興味をお持ちの方々、是非、ご応募をお待ちしております。

記

「革新型ブレークスルー研究」R8 プログラムマネージャ募集の概要

防衛装備庁 防衛イノベーション科学技術研究所では、将来の防衛省・自衛隊の活動や社会を大きく変えるような、革新的な機能・技術の創出を担う、「プログラムマネージャ」を募集します。

採用された方には、同研究所で実施する、「革新型ブレークスルー研究」という事業において、PM として業務に当たっていただきます。

PM には、自身の「研究プログラム」の構想・案出、その実現に向けた技術的なアプローチの企画・立案、研究体制の構築、進捗管理の主体となり、研究プログラム全体を責任者として、運営・管理していただきます。

なお、PM には研究プログラムのマネジメントを期待しており、PM 自身が論文執筆や学会発表といったアカデミックな活動を行うことは想定していない点、ご注意ください。

募集期間は、令和 8 年 3 月 19 日(木)～ 令和 8 年 4 月 10 日(金)13:00 です。

採用形態・採用予定人数・採用予定官職

防衛装備庁 非常勤職員 3名程度

防衛装備庁防衛イノベーション科学技術研究所 プログラムマネージャ

スケジュール

受付期間 2026 年 3 月 19 日 ～ 2026 年 4 月 10 日 13:00

1次選考 2026 年 4 月中旬 ～ 4 月下旬(予定)

(GW 前後に応募者全員に結果を連絡。1 次選考通過者には日程調整のご連絡をいたします)

2次選考 2026 年 5 月上旬 ～(予定)

結果通知 2025 年 5 月中旬以降(予定)

(2 次選考実施者全員に連絡)

応募の詳細や申込につきましては、下記ウェブサイトをご参照願います。どうぞよろしくお願いいたします。

◇革新型ブレークスルー研究 プログラムマネージャ 募集案内

https://www.mod.go.jp/atla/saiyou_pm/index.html

防衛装備庁 防衛イノベーション科学技術研究所 PM採用担当

E-mail :pm-saiyo[*]@cs.atla.mod.go.jp

([*] は、アットマークに変更してください)

TEL : 03-3268-3111 (内線 26682,26677)

※お問い合わせは基本的にメールにてお願い致します。



防衛装備庁
Acquisition, Technology &
Logistics Agency

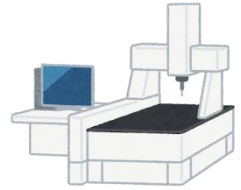
防衛装備庁防衛イノベーション科学技術研究所をはじめ、防衛装備庁の各部署で勤務する総合職技術系研究職相当(主任研究官級)の職員の選考採用も、随時行っています。[詳細はこちら](#)をご確認ください。



機械のチカラ

(第19回)

(一社)日本計量機器工業連合会と計量機器関連情報



日機連は、連合会として機械工業と密接な関連を有する様々な業界団体様に「団体会員」として、ご加入頂いております。このコーナーでは、日本の機械工業を支える、当会の団体会員様をご紹介します。今回ご紹介するのは、計測・測定によって精確にものを数値化・可視化し、世界の製品の安全と信頼を支える功労者である「計量計測機器」の連合会様です。

概要: 一般社団法人 日本計量機器工業連合会(略称:計工連)は、日本の代表的な計量計測機器関係企業及び団体を会員とする全国的な総合団体です。計工連は、計量計測機器の高度化等を通じ、計量計測機器産業の振興、発展を図り、もって我が国経済及び国民生活の向上に寄与することを目的としています。

歴史: 計工連は、1952 年 5 月 21 日に設立され、今日に至るまで社会情勢の変化に合わせて組織を改編しつつ発展してきました。2022 年に 70 周年を迎えました。

業種: 計工連は、計量計測機器、計装機器及び関連機器の企業・機種別団体が力をあわせて常に新しい時代に即応した機器の生産、供給をめざし、業界発展のため活動しています。現在、会員は計量計測関係製造企業 126 社と 5 つの団体及び賛助会員 15 社 4 団体で構成されています。<https://www.keikoren.or.jp/memberlist/>

また、計工連は、広報誌「はかる」他、様々な刊行物も発行しております。ぜひ、ご覧ください。

規模: 2024 年度の計量計測機器の生産は、前年比 1.3%増の 429,100 百万円です(計工連調査統計、経産省生産動態統計)。関連統計については、以下をご覧ください。<https://www.keikoren.or.jp/statistics/>



INTERMEASURE 2026

(第32回計量計測展)

只今、出展募集中！ ロゴをクリック！！

計工連では、計量計測業界最大規模の総合展示会である「INTERMEASURE2026(第32回計量計測展)」を、2026年9月16日(水)~18日(金)の3日間、東京ビッグサイト東ホールにおいて開催いたします。

計量計測機器業界を、より知って頂くためにユーチューブ「メジャーチャンネル/Measure Channel」を開設し、動画を制作しております。業界研究等にお役立て願います。



仕事は、メジャー。
知名度は、マイナー。

「はかる」って、はかりしれない。

JMIF

一般社団法人 日本計量機器工業連合会

 **計工連**
日本計量機器工業連合会

計量計測機器の専門業界団体、
(一社)日本計量器機工業連合会の
ホームページリンクはこちら!!